

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,984,016	流動負債	9,362,864
現金預金	1,916,525	支払手形	5,916,729
受取手形	6,689,981	買掛金	1,899,845
売掛金	5,074,266	短期借入金	750,000
有価証券	901,686	一年内返済予定長期借入金	1,225
商品	839,630	未払金	325,777
製品	798,712	未払消費税等	52,723
原材料	517,613	未払法人税等	62,700
仕掛品	40,035	賞与引当金	161,813
前払費用	32,223	その他	192,047
短期貸付金	456,214	固定負債	2,175,024
繰延税金資産	44,800	社債	300,000
その他	8,006	長期借入金	5,425
貸倒引当金	335,680	退職給付引当金	1,618,179
固定資産	5,473,301	役員退職慰労引当金	145,800
有形固定資産	3,691,285	繰延税金負債	105,620
建物	1,322,520	負債合計	11,537,888
構築物	100,559	(資本の部)	
機械装置	712,835	資本金	1,760,000
工具器具備品	92,330	資本剰余金	1,101,819
土地	1,432,032	資本準備金	1,101,819
建設仮勘定	31,006	利益剰余金	8,355,758
無形固定資産	91,026	利益準備金	440,000
借地権	68,277	任意積立金	7,300,000
その他	22,749	別途積立金	7,300,000
投資その他の資産	1,690,989	当期末処分利益	615,758
投資有価証券	672,181	その他有価証券 評価差額金	153,883
関係会社株	186,350	自己株式	452,032
長期貸付金	35,999	資本合計	10,919,429
貸貸不動産	465,795		
その他	537,834		
貸倒引当金	207,171		
資産合計	22,457,317	負債・資本合計	22,457,317

# 損 益 計 算 書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		27,713,427
売 上 原 価		21,129,851
売 上 総 利 益		6,583,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,230,517
営 業 利 益		353,057
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	28,492	
受 取 賃 貸 料	72,769	
そ の 他	53,579	154,841
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,746	
そ の 他	61,391	73,138
経 常 利 益		434,761
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	175,381	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	42,733	218,114
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	253	
固 定 資 産 除 却 損	15,518	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52,000	
早 期 退 職 援 助 金	10,300	
訴 訟 和 解 金	21,998	100,070
税 引 前 当 期 純 利 益		552,805
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		43,705
法 人 税 等 調 整 額		44,800
当 期 純 利 益		553,900
前 期 繰 越 利 益		145,922
自 己 株 式 処 分 差 損		33
中 間 配 当 額		84,031
当 期 未 処 分 利 益		615,758

(注) 1 . 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....最終仕入原価法  
原 材 料.....先入先出法による原価法  
製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

建 物...平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法  
平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）.....定額法

そ の 他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

そ の 他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 繰延資産の処理の方法

社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しております。

## (5) 引当金の計上の方法

### 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

## (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 追加情報

### 外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割18,928千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 3. 注記事項

### 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する短期金銭債権		1,144,506千円
関係会社に対する短期金銭債務		79,612千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		7,013,140千円
(3) 賃貸不動産の減価償却累計額		224,271千円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛運搬具・電子計算機等についてはリース契約により使用しております。		
(5) 担保に供している資産	有形固定資産	553,982千円
	賃貸不動産	45,725千円
(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額		153,883千円
(7) 発行済株式の総数	普通株式	35,200千株
自己株式の保有数	普通株式	1,590,948株

### 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高		
売上高		1,442,177千円
仕入高		160,373千円
営業取引以外の取引高		44,925千円
(2) 1株当たりの当期純利益		16円48銭

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,525,404	流動負債	10,876,378
現金預金	2,219,459	支払手形及び買掛金	9,290,142
受取手形及び売掛金	14,195,335	短期借入金	751,225
有価証券	1,051,811	未払金	339,989
たな卸資産	2,286,320	未払法人税等	98,270
繰延税金資産	56,403	賞与引当金	187,625
その他	55,484	その他	209,125
貸倒引当金	339,410	固定負債	2,421,609
固定資産	5,871,681	社債	300,000
有形固定資産	4,152,678	長期借入金	5,425
建物及び構築物	1,489,906	退職給付引当金	1,826,864
機械装置及び運搬具	712,535	役員退職慰労引当金	183,700
土地	1,823,677	繰延税金負債	105,620
その他	126,559	負債合計	13,297,987
無形固定資産	98,005	(少数株主持分)	
投資その他の資産	1,620,998	少数株主持分	240,705
投資有価証券	673,141	(資本の部)	
長期貸付金	35,999	資本金	1,760,000
繰延税金資産	44,848	資本剰余金	1,101,819
その他	1,154,777	利益剰余金	9,294,721
貸倒引当金	287,767	その他有価証券 評価差額金	153,883
資産合計	25,397,085	自己株式	452,032
		資本合計	11,858,392
		負債、少数株主持分及び資本合計	25,397,085

## 連 結 損 益 計 算 書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,395,001
売 上 原 価		25,605,081
売 上 総 利 益		7,789,920
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,336,626
営 業 利 益		453,293
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,713	
受 取 賃 貸 料	66,145	
そ の 他	40,907	120,765
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,746	
そ の 他	63,176	74,923
経 常 利 益		499,136
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	175,381	175,381
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	253	
固 定 資 産 除 却 損	15,838	
固 定 資 産 評 価 損	78,000	
早 期 退 職 援 助 金	10,300	
訴 訟 和 解 金	21,998	126,390
税金等調整前当期純利益		548,127
法人税・住民税及び事業税		88,877
法人税等調整額		48,003
少数株主利益		5,519
当 期 純 利 益		501,733

(注) 1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は、(株)三洋工業九州システム、(株)三洋工業東北システム、(株)三洋工業北海道システム、(株)三洋工業東京システム、三洋ハウス(株)及びフジオカエアータイト(株)の6社であり、非連結子法人等はありません。

なお、三洋ハウス(株)は平成16年12月21日に清算終了致しました。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等及び関連会社がないので、持分法の適用はありません。

(3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

2. 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....最終仕入原価法

原 材 料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価(先入先出法)

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産

建 物...平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法  
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く).....定額法

そ の 他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（５年）による定額法

その他.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

３年間で每期均等額を償却しております。

### (5) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (6) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行うこととしております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

3. 追加情報

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割18,928千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

4. 注記事項

貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,123,177千円
(2) 賃貸不動産の減価償却累計額	224,271千円
(3) 担保に供している資産	有形固定資産 553,982千円
	賃貸不動産 45,725千円

損益計算書関係

1株当たりの当期純利益	14円77銭
-------------	--------